

・損益状況(連結)

	2019年度実績			2020年度実績			年度差異
	上期	下期	年度	上期	下期	年度	
売上高	464	452	916	366	400	766	-150
営業利益	41	34	74	10	4	14	-60
経常利益	39	28	67	8	5	13	-54
特別損益					1	2	+2
親会社株主に帰属する当期純利益	26	16	42	4	5	9	-33

(金額:単位 億円)

2021年度見通し	
上期見通し	年度見通し
420	860
14	19
15	20
10	13

1 投資有価証券売却益 2

当期の概況

当社グループの属する普通鋼電炉業界は、鉄鋼需要が大幅に落ち込み、主原料である鉄スクラップ価格は年度を通じて上昇し、加えて2020年末からの急激な乱高下による変動等、著しく経営環境が悪化した。このような状況において、当社グループは、『2020年度連結中期計画～新たな飛躍～』に基づき、人と設備を基軸に重点課題に取り組んできた。品質対応力強化や省エネルギーを目的とした大阪事業所 圧延ライン強化対策については、主要設備である新組圧延機2機の設置を終え、2021年度からの営業生産開始に向け、着実に実行してきた。更なる省エネルギー・省電力追求については、一昨年に引き続き大阪事業所堺工場に電気炉溶鋼攪拌能力の向上に資する設備の導入等を行った。また、人材の確保・育成に向けた諸施策の推進、福利厚生施設の充実化、WEB会議やテレワークの実施、65歳定年制の導入等、少子高齢化等の社会環境変化への対応を図ってきた。成長戦略として展開しているPT.KRAKATAU OSAKA STEEL(以下、KOS社)については、財務基盤強化策として、KOS社に対する増資引受、長期融資、KOS社の短期借入金に対する債務保証を順次実行するとともに、今後の事業成長に向けた取り組みを実行している。こうした環境下におきまして、『2020年度連結中期計画～新たな飛躍～』については、新型コロナウイルス感染症の影響により鋼材需要が減少し、鋼材売上数量が大幅に低下したことや鉄スクラップ価格の高騰によるコストの増加により、需要家の皆様のご理解を頂きながら販売価格の改善に努めたものの、利益目標を達成することができなかった。

経常損益の対前期差異の内訳は以下の通り。

(1) 生産出荷量の減少	(-20億円)
(2) スクラップ価格の上昇	(-24億円)
(3) エネルギー・資材価格等の低下	(+12億円)
(4) 販売価格の低下	(-50億円)
(5) 減価償却費の増加	(-6億円)
(6) コスト改善	(+5億円)
(7) 棚卸資産評価差等	(+22億円)
(8) 減価償却方法変更影響	(+7億円)
計	(-54億円)

期末配当については一株あたり7円(年間7円)とする予定。

次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立が図られ、雇用・所得環境の改善が進む中で、緩やかに回復していくものと思われる。一方で、同ウイルスの変異株の発生等内外の感染拡大によるわが国の景気下押しリスクが存在している。当社グループを取り巻く経営環境についても、同感染症による大きな落ち込みから、経済活動が回復していくことに伴い、鉄鋼需要は回復していくと思われるが、中長期的には国内建築・土木向け鋼材需要は構造的に縮小していき、同感染症が終息した後も以前のような水準には回復しないものと想定している。また、コスト面については、中国のスクラップ輸入再開により、鉄スクラップ価格が高止まりするなど、今後も厳しい状況が続くと懸念される。こうした経営環境の下、当社グループは、本年4月に電炉法による鉄リサイクルを通じて循環型社会や脱炭素社会へ貢献するとともに、トップサプライヤーとして需要家のニーズに合った製品を供給するため、製造実力、コスト・品質競争力の更なる強化に向け、盤石な国内事業基盤の構築、今後も成長が期待できる東南アジア需要の確実な捕捉を通じた成長戦略、事業環境変化への対応を主眼とした「大阪製鐵グループ中期経営計画」を策定している。なお、本年8月に当社グループの平鋼事業の一層の競争力強化を目的として、連結子会社である日本スチール㈱の吸収合併を実行する。

当社グループの次期連結業績見通しについては、連結売上高860億円、連結経常利益20億円を見込んでいる。

・貸借対照表(連結)

(億円)

	'20.3E	'21.3E	増減		'20.3E	'21.3E	増減
流動資産	1,283	1,180	103	流動負債	392	360	-32
現金同等物(内 預け金)	744(699)	626(586)	-118(-113)	支払手形・買掛金	114	144	30
受手・売掛・未収	261	264	3	短期借入金等	179	151	-29
棚卸資産	176	190	14	未払金	53	47	-6
関係会社短期貸付金	100	100		未払法人税等	17	3	-14
その他	2	1	-0	その他	28	15	-13
貸倒引当金	-	1	-1	固定負債	132	107	-25
				長期借入金	94	71	-24
				退職給付に係る負債	20	17	-3
				繰延税金負債	12	16	4
				その他	6	3	-2
固定資産	725	772	48	負債合計	524	467	-57
有形固定資産	703	751	48	株主資本	1,464	1,459	-4
無形固定資産	1	0	-1	資本金	88	88	
投資その他の資産	21	21	-0	資本剰余金	109	104	-5
投資有価証券	9	7	-1	利益剰余金	1,312	1,313	1
その他	12	13	1	自己株式	-45	-45	0
				その他の包括利益	1	4	3
				非支配株主持分	20	22	3
				純資産合計	1,484	1,485	1
資産合計	2,008	1,952	-56	負債及び純資産合計	2,008	1,952	-56

・キャッシュ・フロー(連結)

(億円)

財政状態			
(1) 総資産は1,952億円と対前期末56億円減少。			
(2) 現金同等物(626億)と関係会社短期貸付金(100億)を加えた実質現金は726億円。有利子負債等(221億)を控除した実質ネットキャッシュは505億円。			
(3) 純資産は、その他の包括利益増加等により1,485億円と1億円の増加。(1株当たり純資産 3,759円)			
(4) 自己資本比率は、借入金増加等により74.9%と2.0%増加。			
	'19.3E	'20.3E	'21.3E
自己資本比率	71.1%	72.9%	74.9%
一株当たり純資産	3,692円	3,762円	3,759円
総資産経常利益率	3.5%	3.3%	0.7%

税金等調整前当期純利益	16
減価償却費	36
売上債権、仕入債務、未収入金の増減	27
棚卸資産の増減	-17
法人税等の支払い	-21
その他	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	42
固定資産の取得による支出	-113
関係会社貸付金の回収	100
関係会社への貸付	-100
その他	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	-110
借入金の増減	-41
配当金の支払	-8
その他	-0
財務活動によるキャッシュ・フロー	-49
現金同等物に係る換算差額	-1
現金同等物の増加(744 626)	-118
< 現預金 + 預け金 >	

<参考情報>

(億円)

	'18年度	'19年度	'20年度
設備投資額(工事)	37	68	109
減価償却費	40	41	36

	'19.3E	'20.3E	'21.3E
在籍人員	975名	1,006名	1,024名